

# ASP情報共有の試行拡大

国土交通省が受発注者間の業務効率化に試行している情報共有システムの導入が、2013年度から大幅に拡大される。土木工事への原則導入が打ち出され、地方整備局では年間1000件を超える規模で適用される見通し。受注者にサービスを提供するシステムベンダー各社は試行拡大への「期待」とともに、実は「不安」も抱えている。

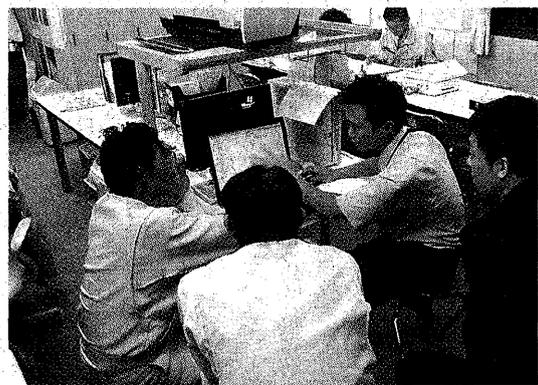
―関連・3面に連載スタート

情報共有システムは、受発注者双方が日々の報告や連絡をインターネット上で確認し合うもので、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）方式の採用によって、発注者は以前のサーバーを持たなくても、各現場の情報保管や履歴管理を行うことができるようになった。

これまで受注者は現場運営に必要な決裁事項の許可などを得るため、わざわざ発注者側に向く時間的ロスがあった。発注者にとっても各担当者が複数現場を受け持つため、迅速な対応は難しかった。システムの導入で双方の合意形成はネット上で取り交わされ、いまでは業務効率向上の欠かせないツールとして浸透しつつある。

地方整備局では、あらかじめ情報共有システムのサービス提供者（ベンダー）を選定し、その中から工事事務所ごとに推奨システムを指定している。施工者は着工までに推奨システムのベンダーと契約する。13年度では中部地方整備局のようにベンダー1社に絞り込むケースもあ

## 各整備局1000件規模に



12年度は直轄6,200工事で試行された

るが、大半は複数のシステムを選んでおり、事務所ごとにシステムを総合判断して施工者に推奨している。

国土交通省は円滑な情報共有の実現に向け、システムの機能要件を順次見直ししており、現在の改訂版は「3.0」となる。14年度には最新「4.0」への移行が検討され、新たな機能要件が固まり次第、ベンダー各社はシステムの変更を迫られることになる。

## ベンダーは「期待と不安」

これまでは機能面の改善を進めてきたが、新バージョンではデータの標準化に踏み切る見通し。これが実現すればシステム同士のデータ互換性が格段に高まる。整備局があらかじめ推奨システムを選定する現在の流れは方向転換され、要件を満たしたシステムであれば自由に活用できるような筋道が整つとも言われている。「14年度からは自由化に移行する」と、ベンダー各社の鼻息は荒い。

12年度の試行件数は直轄工事の約6200件に適用され、年間発注量の半数以上に達した。13年度からは港湾工事を除く土木工事への全面適用で、試行件数は1万件近くにまで達する見通しだ。現場の悩みを即日で返答する「ワンデーレスポンス」の取り組みが定着する中で、下支えするツールとして、情報共有システムに対する受発注者の評価は高い。

システムの機能強化を続けるベンダー各社であるが、機能要件4.0への移行を前にして自由化への期待とともに、コスト競争への不安も抱き始めている。システム導入費用は、現場が必要経費として処理しており、サービス費用の多寡に関係なく、使い勝手などでベンダーを選んでいる状況。全面適用をきっかけに処理の扱いが間接経費に変更された場合、コスト重視でシステムを選ぶ施工者が一気に増える可能性があるからだ。

建設通信新聞

### 【建設ICT】

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経    | 2. 朝日    | 3. 毎日    |
| 4. 読売    | 5. 岐阜    | 6. 中日    |
| 7. 産経    | 8. 静岡    | 9. 伊勢    |
| 10. 中部経済 | 11. 建通   | 12. 日刊工業 |
| ⑬ 建設通信   | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海  |
| 16. 建設工業 |          |          |

平成25年4月17日(朝)・夕) P |